

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年4月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社ホクリヨウ
【英訳名】	Hokuryo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米山 大介
【本店の所在の場所】	札幌市白石区中央二条三丁目6番15号
【電話番号】	011-812-1131
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 進藤 正紀
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区中央二条三丁目6番15号
【電話番号】	011-812-1131
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 進藤 正紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成26年9月1日 至平成27年2月28日	自平成27年9月1日 至平成28年2月29日	自平成26年9月1日 至平成27年8月31日
売上高 (千円)	7,596,911	7,997,565	15,591,883
経常利益 (千円)	483,001	1,029,600	1,067,468
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	329,114	711,525	667,587
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	363,328	677,183	716,582
純資産額 (千円)	4,820,089	5,901,434	5,313,759
総資産額 (千円)	10,508,657	11,912,148	11,165,290
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.77	95.39	100.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	49.5	47.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	484,946	1,109,664	1,379,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	488,735	1,162,879	1,027,372
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	658,746	470,417	676,562
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,835,750	2,626,524	2,209,320

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日	自平成27年12月1日 至平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.52	36.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の継続を背景に輸出企業の業績や雇用情勢が改善し、景気は穏やかな回復を続けております。しかしながら一方で、中国経済の減速傾向が見られるなど、景気の先行きの不透明感も残りました。

鶏卵業界におきましては、平成25年夏以降、加工用を中心に堅調な需要のもと高卵価が続いており、当第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日～平成28年2月29日）における鶏卵相場の北海道Mサイズ平均は1キログラム228円27銭（前年同期比13円98銭高）、東京Mサイズ平均は1キログラム232円49銭（同5円35銭高）となりました。加えて、飼料価格は原料のとうもろこし・大豆粕価格が値下げした影響から、前年同期比約3%程度の下振れとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,997,565千円（前年同期比5.3%増）、営業利益は992,720千円（同102.8%増）、経常利益は1,029,600千円（同113.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は711,525千円（同116.2%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

鶏卵事業

当セグメントにおきましては、鶏卵相場が引続き堅調に推移しており売上金額は6,894,642千円（前年同期比5.1%増）となりました。

営業利益は、堅調な相場と飼料価格の低減による影響で1,160,075千円（同77.9%増）となりました。

食品事業

当セグメントにおきましては、引続きインパウンド効果でホテル等への販売増が寄与し売上金額は1,102,529千円（同6.6%増）となりました。

営業利益は、適正な利益確保に注力したものの経費増で43,153千円（同4.0%減）となりました。

その他

当セグメントにおきましては、売上金額は393千円（同3.1%増）、営業利益は58千円（同3.6%減）となりました。

(2) 財政状況の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べて746,857千円増加し11,912,148千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べて186,863千円増加し4,320,317千円となりました。これは、主として利益剰余金により現金及び預金が282,203千円増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて559,994千円増加し7,591,831千円となりました。これは、主として有形固定資産の取得により建物及び構築物が552,346千円、機械装置及び運搬具が78,470千円増加したこと等によるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べて159,182千円増加し6,010,713千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて377,024千円減少し3,404,344千円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が109,938千円減少したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて536,206千円増加し2,606,368千円となりました。これは、主として借入による長期借入金が541,811千円増加したこと等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて587,675千円増加し5,901,434千円となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益711,525千円の計上等により利益剰余金が622,017千円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は2,626,524千円（前連結会計年度末2,209,320千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は1,109,664千円（前年同期は484,946千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,002,686千円の計上、減価償却費366,035千円及び売上債権の減少111,488千円等による資金の増加が、仕入債務の減少105,783千円及び法人税等の支払額155,599千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は1,162,879千円（同488,735千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,271,883千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の増加は470,417千円（同658,746千円の増加）となりました。これは主に長期借入金による収入800,000千円等による資金の増加が、長期借入金の返済による支出231,829千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,459,000	7,459,000	株東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,459,000	7,459,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	-	7,459,000	-	647,532	-	346,782

(6) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
米山 恵子	北海道札幌市北区	3,808,800	51.06
米山 貞子	北海道札幌市北区	540,400	7.24
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	244,000	3.27
米山 大介	北海道札幌市北区	222,800	2.99
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4-1	150,000	2.01
米山 公久	北海道札幌市白石区	117,000	1.57
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	112,000	1.50
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3-7	111,800	1.50
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1-2-18	108,800	1.46
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	80,900	1.08
計	-	5,496,500	73.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,458,100	74,581	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	7,459,000	-	-
総株主の議決権	-	74,581	-

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,344,320	2,626,524
受取手形及び売掛金	1,377,542	1,266,053
商品及び製品	134,977	131,292
仕掛品	13,094	11,136
原材料及び貯蔵品	106,334	106,001
その他	158,699	181,334
貸倒引当金	1,515	2,025
流動資産合計	4,133,453	4,320,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,889,510	4,441,857
機械装置及び運搬具(純額)	1,010,405	1,088,875
土地	1,120,424	1,197,891
その他(純額)	336,281	237,159
有形固定資産合計	6,356,622	6,965,784
無形固定資産	80,442	76,425
投資その他の資産		
投資有価証券	454,376	406,414
その他	143,547	147,375
貸倒引当金	3,152	4,168
投資その他の資産合計	594,771	549,621
固定資産合計	7,031,836	7,591,831
資産合計	11,165,290	11,912,148
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,336,708	1,226,769
電子記録債務	153,733	157,889
短期借入金	635,000	635,000
1年内返済予定の長期借入金	388,098	414,458
未払法人税等	167,360	275,901
賞与引当金	115,000	94,500
役員賞与引当金	35,000	-
その他	950,468	599,826
流動負債合計	3,781,368	3,404,344
固定負債		
長期借入金	1,865,549	2,407,360
退職給付に係る負債	115,796	117,788
役員退職慰労引当金	67,000	71,150
その他	21,816	10,070
固定負債合計	2,070,161	2,606,368
負債合計	5,851,530	6,010,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,532	647,532
資本剰余金	346,782	346,782
利益剰余金	4,212,662	4,834,680
株主資本合計	5,206,977	5,828,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,781	72,439
その他の包括利益累計額合計	106,781	72,439
純資産合計	5,313,759	5,901,434
負債純資産合計	11,165,290	11,912,148

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	7,596,911	7,997,565
売上原価	6,127,275	5,998,520
売上総利益	1,469,635	1,999,044
販売費及び一般管理費	1,980,105	1,100,632
営業利益	489,530	992,720
営業外収益		
受取利息	139	279
受取配当金	2,934	3,016
仕入割引	10,653	10,596
受取賃貸料	22,740	22,331
その他	12,459	17,364
営業外収益合計	48,928	53,588
営業外費用		
支払利息	10,491	7,413
賃貸費用	9,672	8,925
株式交付費	3,878	-
株式公開費用	30,724	-
その他	687	369
営業外費用合計	55,456	16,708
経常利益	483,001	1,029,600
特別利益		
固定資産売却益	408	-
特別利益合計	408	-
特別損失		
固定資産売却損	286	-
固定資産除却損	15,884	26,913
特別損失合計	16,170	26,913
税金等調整前四半期純利益	467,239	1,002,686
法人税、住民税及び事業税	134,793	258,828
法人税等調整額	3,330	32,333
法人税等合計	138,124	291,161
四半期純利益	329,114	711,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	329,114	711,525

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	329,114	711,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,213	34,342
その他の包括利益合計	34,213	34,342
四半期包括利益	363,328	677,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,328	677,183

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	467,239	1,002,686
減価償却費	305,213	366,035
のれん償却額	7,475	7,475
株式交付費	3,878	-
株式公開費用	30,724	-
環境対策引当金の増減額(は減少)	591	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,208	1,526
賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	20,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,200	35,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,056	1,992
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,950	4,150
受取利息及び受取配当金	3,073	3,296
支払利息	10,491	7,413
固定資産除却損	15,884	26,913
固定資産売却損益(は益)	121	-
売上債権の増減額(は増加)	116,140	111,488
たな卸資産の増減額(は増加)	12,193	5,976
仕入債務の増減額(は減少)	39,985	105,783
未払金の増減額(は減少)	71,394	48,578
未払消費税等の増減額(は減少)	60,208	7,760
その他	8,558	60,875
小計	779,637	1,269,385
利息及び配当金の受取額	3,073	3,296
利息の支払額	10,529	7,418
法人税等の支払額	287,235	155,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,946	1,109,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	135,000	-
定期預金の払戻による収入	135,000	135,000
有形固定資産の取得による支出	484,884	1,271,883
有形固定資産の売却による収入	657	-
無形固定資産の取得による支出	11,702	5,997
投資有価証券の取得による支出	1,705	2,266
その他	8,899	17,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	488,735	1,162,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	470,000	800,000
長期借入金の返済による支出	293,779	231,829
リース債務の返済による支出	10,505	8,245
株式の発行による収入	553,150	-
配当金の支払額	38,860	89,508
株式交付費の支出	3,628	-
株式公開費用の支払額	17,630	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	658,746	470,417
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	654,958	417,203
現金及び現金同等物の期首残高	1,180,792	2,209,320
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,835,750	2,626,524

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
給料・雑給及び手当	205,074千円	198,629千円
賞与引当金繰入額	36,066千円	40,839千円
退職給付費用	6,881千円	3,413千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,950千円	4,150千円
運賃諸掛	290,008千円	334,592千円
貸倒引当金繰入額	1,034千円	1,526千円

2 業績の季節的変動

当社グループでは、鶏卵相場特有の季節的変動のため、利益が第2四半期連結累計期間に偏重する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	2,010,750千円	2,626,524千円
預入期間が3か月を超える定期預金	175,000 "	- "
現金及び現金同等物	1,835,750 "	2,626,524 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月28日 定時株主総会	普通株式	38,860	20	平成26年8月31日	平成26年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	89,508	12	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	6,562,575	1,033,954	7,596,529	381	7,596,911
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,562,575	1,033,954	7,596,529	381	7,596,911
セグメント利益	652,206	44,948	697,155	61	697,216

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料及び包装資材の販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	697,155
「その他」の区分の利益	61
全社費用(注)	207,686
四半期連結損益計算書の営業利益	489,530

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年9月1日至平成28年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	6,894,642	1,102,529	7,997,172	393	7,997,565
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,894,642	1,102,529	7,997,172	393	7,997,565
セグメント利益	1,160,075	43,153	1,203,228	58	1,203,287

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料及び包装資材の販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,203,228
「その他」の区分の利益	58
全社費用（注）	210,566
四半期連結損益計算書の営業利益	992,720

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	55.77円	95.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	329,114	711,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	329,114	711,525
普通株式の期中平均株式数(株)	5,900,823	7,459,000

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 4月14日

株式会社ホクリヨウ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホクリヨウの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホクリヨウ及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。